

# 横手市の財務書類 4 表

平成 3 0 年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「－」と表記しています。

令和2年3月3日 初稿版作成

令和2年3月23日 改訂版作成（連結財務書類4表を追記）

## 1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

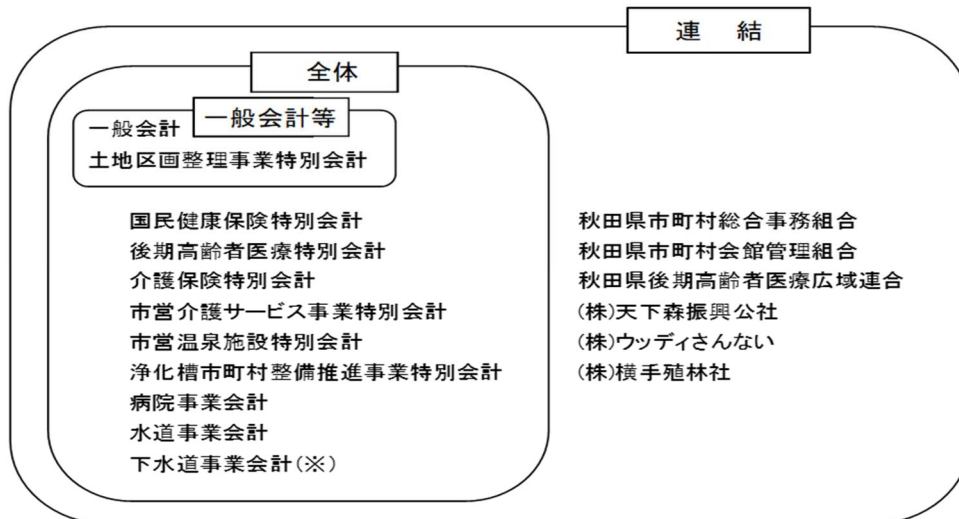
しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。

昭和の高度経済成長期等、税収や地方交付税の拡大時には、その使途について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件は満たすことはできていました。しかしながら、現在のようにかつてのような右肩上がりの収入は期待できなくなり、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道等のインフラや、学校、市営住宅、公共施設など本市の公共施設が本格的な保全・更新、統廃合を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

これまでも本市は、総務省普通会計決算統計等をもとに財務書類を作成、公表（総務省方式改訂モデル）してきましたが、平成27年1月の国の要請も踏まえ、平成28年度決算より、複式仕訳の視点考慮、固定資産台帳の整備を前提に、また団体間の比較可能性にも資する、統一的な基準による財務書類を作成することとし、平成30年度決算分についても引き続き統一的な基準に基づき財務書類を整備しました。

## 2. 財務書類の作成対象会計等

対象年度は平成30年度で、対象とする会計は以下のとおりです。



(※) 集落排水事業特別会計は、地方公営企業法適用により下水道事業会計に移行したため、平成30年度から連結対象としています。

(※) 障害者支援施設特別会計は特別会計の廃止、第三セクター等である株式会社増田町物産流通センター及び株式会社山内観光振興公社は清算手続き終了により、平成30年度から連結対象外としています。

### 3. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

本市では、平成20年度決算から主に決算統計等の統計データを活用する方式である「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、国からの要請も踏まえ「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で財務書類を作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、横手市における財務書類4表の内容・見方です。

#### 【貸借対照表】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来世代が負担する金額、純資産：過去・現役世代が既に負担した金額）で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

資 産		負 債	
	<b>固定資産</b>	<b>固定負債</b>	
庁舎、住宅、学校、 公共施設など	有形固定資産	地方債	返済期日が1年を超 える債務など
	事業用資産	退職手当引当金	全職員が年度末で退 職したと仮定した場 合に必要な見込額
道路・橋りょう、河 川、公園、上下水道 など	インフラ資産	その他	
	物品	<b>流動負債</b>	
公営企業・第3セク ターへの出資金、有 価証券など	無形固定資産	1年内償還予定地方債	翌年度に支払うこと が予定されている賞 与のうち、当該年度 負担額
	ソフトウェア	未払金	
	その他	賞与等引当金	歳計外現金残高 等
市税等の収入未済額 のうち1年以上経過 したもの	投資その他の資産	預り金	
	投資及び出資金		(減価償却累計額の 控除後の)固定資産 の残高に短期貸付金 と基金を加えたもの
	長期延滞債権		
現金及び1年以内に 換金可能な資産	長期貸付金		
	基金		
	その他		
市税等の収入未済額 のうち1年以内に発 生したもの	徴収不能引当金		
	<b>流動資産</b>	<b>純資産</b>	
	現金預金	固定資産等形成分	
市税等の収入未済額 のうち回収不能見込 額	未収金	余剰分(不足分)	流動資産(短期貸付 金と基金を除く)か ら負債を控除したも の
	短期貸付金		
	基金		
	財政調整基金		
	減債基金		
	徴収不能引当金		

## 【行政コスト計算書】

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

<b>経常費用</b>		
<b>業務費用</b>		
人件費		翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4か月分を計上）
職員給与費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
賞与等引当金繰入額		
退職手当引当金繰入額		消耗品、光熱水費、印刷製本、業務委託、一般職非常勤職員賃金、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
その他		
物件費等		公共施設等やインフラ資産の維持修繕経費
物件費		
維持補修費		有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの（固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
減価償却費		
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
<b>移転費用</b>		市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等		事業実施に係る補助金、助成金、負担金
社会保障給付		医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
<b>経常収益</b>		
使用料及び手数料		公共施設使用や行政サービス提供に対する収入
その他		
<b>純経常行政コスト</b>		
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損など臨時に発生した経費と財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
臨時利益		
資産売却益		資産の売却により生じた利益など
その他		
<b>純行政コスト</b>		

## 【純資産変動計算書】

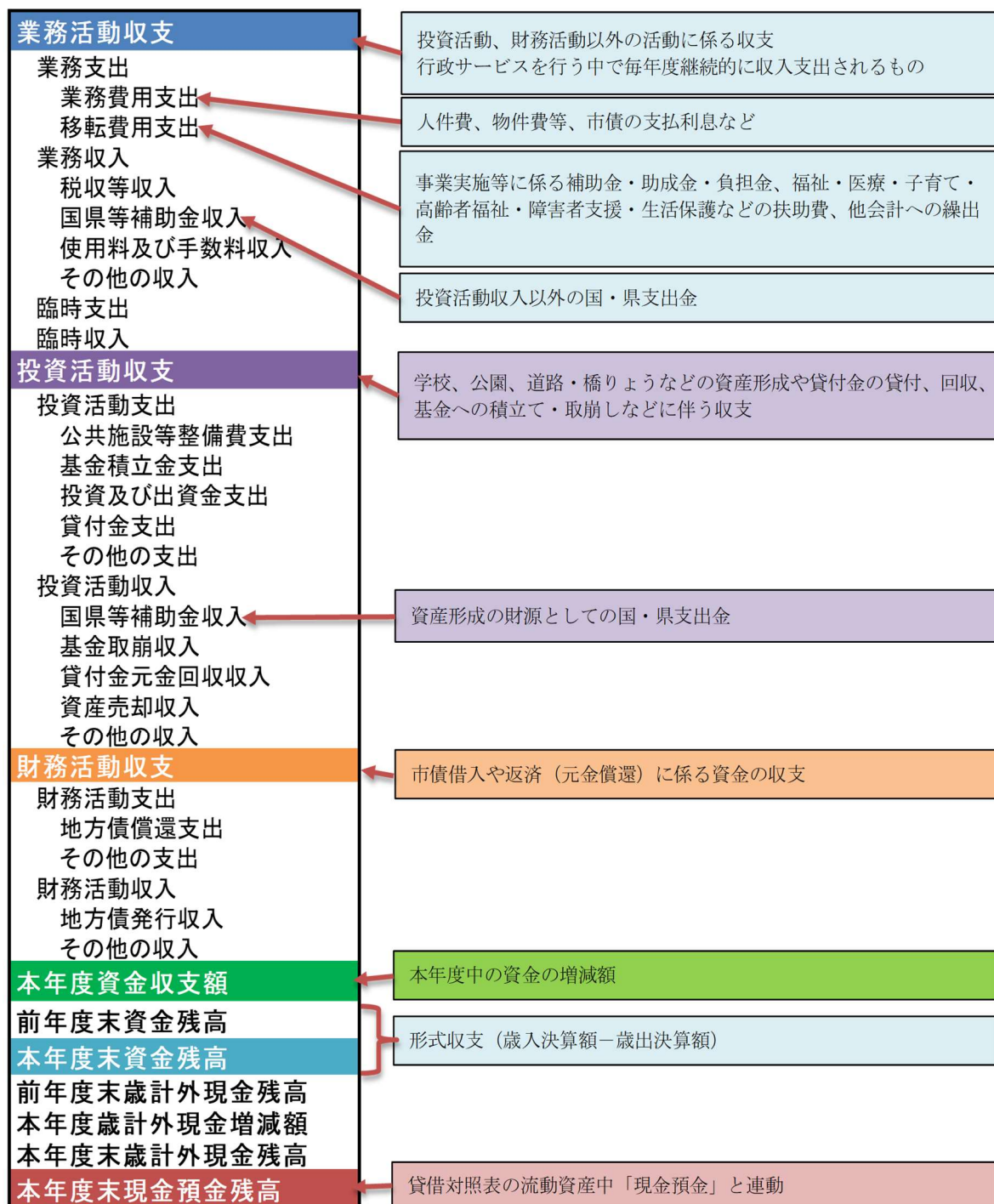
会計期間中の純資産の変動を表しています。

<b>前年度末純資産残高</b>		行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(▲)		
<b>財源</b>		市税、地方交付税等の税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています
税収等		
国県等補助金		
<b>本年度差額</b>		市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金など
<b>固定資産の変動等(内部変動)</b>		有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		有価証券の評価差額など
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額など
無償所管換等		
その他		
<b>本年度純資産変動額</b>		
<b>本年度末純資産残高</b>		貸借対照表の「純資産」と連動

## 【資金収支計算書】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

なお、前年度末、本年度末の各資金残高は、それぞれ前年度末、本年度末の貸借対照表に計上されている現金預金の残高と一致します。

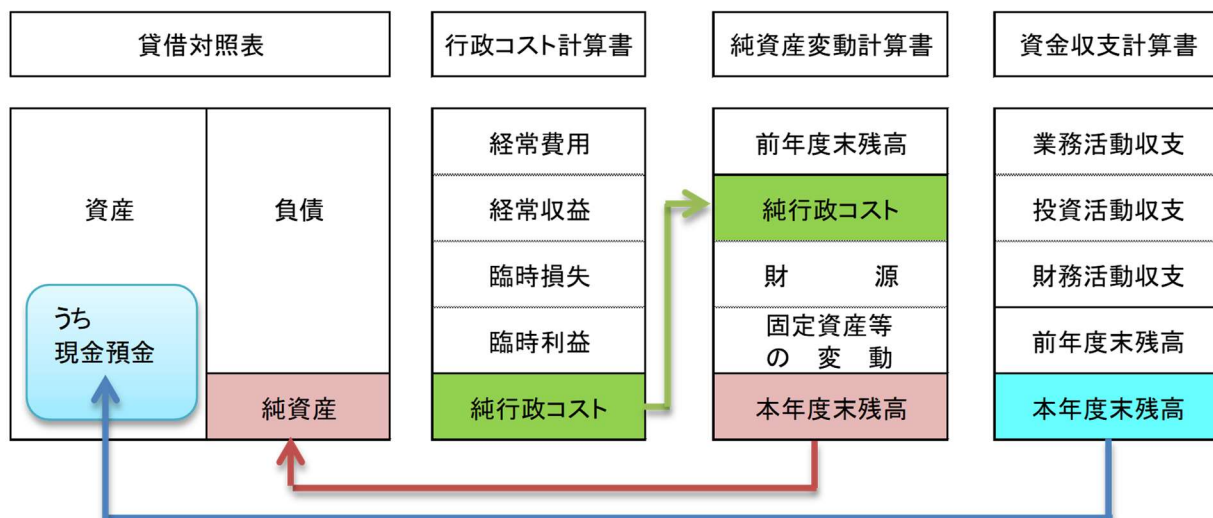


## 【財務書類4表の相互関係】

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。

現在の資産・債務の状況（ストック：ある時点（決算時）の残高を示すもの）を示す貸借対照表。

その貸借対照表の一部である現金預金の増減内訳（フロー：ある一定期間（会計年度中）の動きを示すもの）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ表示するようになっていきます。



## 【財務書類4表の作成手順】

次のような手順で財務書類の作成を行いました。

### （1）一般会計等財務書類の作成

- ① 歳入歳出伝票データをもとに、伝票単位で複式仕訳に変換
- ② 固定資産、流動資産などの異動情報の整理、減価償却費計算等の決算整理仕訳
- ③ 一般会計、土地区画整理事業特別会計の各会計間の内部取引を相殺
- ④ 一般会計等財務書類を作成

### （2）全体財務書類の作成

- ① 病院、水道、下水道の公営企業会計決算書類を統一的な基準へ組み替え各会計の財務書類を作成
- ② 国保、後期高齢者医療など各特別会計については、一般会計等財務書類と同様の手順により財務書類を作成
- ③ 各会計間の内部取引を相殺
- ④ 全体財務書類を作成

## 4. 横手市の財務書類

### (1) 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	全 体	負債の部	一般会計等	全 体
固定資産	204,229	257,863	固定負債	65,913	116,646
事業用資産	184,426	86,065	地方債	60,394	92,288
インフラ資産	101,435	151,643	長期未払金	-	-
物品	1,733	6,252	退職手当引当金	5,519	7,171
無形固定資産	4	4,592	損失補償等引当金	-	-
投資及び出資金	19,799	404	その他	-	17,187
投資損失引当金	-	-	流動負債	6,991	11,669
長期延滞債権	448	690	1年内償還予定地方債	5,942	9,094
長期貸付金	1,200	1,202	未払金	-	1,060
基金	7,079	7,079	未払費用	-	-
その他	-	-	前受金	-	-
徴収不能引当金	△ 40	△ 65	前受収益	-	-
流動資産	17,624	29,306	賞与等引当金	575	894
現金預金	2,660	10,941	預り金	474	622
未収金	126	1,893	その他	-	-
短期貸付金	-	-	負債合計	72,904	128,315
基金	14,839	16,399	純資産の部	一般会計等	全 体
棚卸資産	-	78	純資産合計	148,948	158,853
その他	-	-	固定資産等形成分	219,068	274,261
徴収不能引当金	△ 2	△ 4	余剰分(不足分)	△ 70,120	△ 115,408
資産合計	221,853	287,169	負債及び純資産合計	221,853	287,169

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成30年度末までに横手市では、一般会計等で2,219億円、一般会計以外の特別会計、病院・上下水道（地方公営企業）を含めた全体では2,872億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の1,489億円（一般会計等）、1,589億円（全体）については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の729億円（一般会計等）、1,283億円（全体）については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産1,516億円（全体）で資産全体の52.8%を占めており、次いで庁舎、住宅、学校等の事業用資産861億円（全体）で資産全体の30.0%を占めています。これらインフラ資産、事業用資産で総資産の82.8%（全体）を占めています。

これら資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

投資及び出資金198億円（一般会計等）の主なものは病院、上下水道事業への出資金107億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため対外的な投資については4億円（全体）となります。

一方、負債の中では地方債（市債）が1年内償還予定地方債（翌年度償還分）を含めた合計で1,014億円（全体）となっており、総負債の79.0%を占めており、大きな割合となっています。



(2) 行政コスト計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体
経常費用	45,595	76,113
業務費用	27,263	40,872
人件費	8,055	12,798
物件費等	18,588	26,386
その他の業務費用	620	1,688
移転費用	18,331	35,241
補助金等	6,656	8,845
社会保障給付	8,432	26,229
他会計への繰出金	3,085	-
その他	158	167
経常収益	1,705	12,637
使用料及び手数料	598	9,950
その他	1,107	2,687
純経常行政コスト	43,889	63,476
臨時損失	808	877
臨時利益	83	96
純行政コスト	44,615	64,257

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成30年度の経常費用は、一般会計等で456億円、全体で761億円です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で17億円、全体では126億円となっています。

純行政コストは一般会計等で446億円、全体では643億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で一般会計等では186億円、全体では264億円となっており、それぞれ経常費用に占める割合が一般会計等で40.8%、全体では34.7%となっています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で80億円、全体では105億円がそれぞれ計上されています。

次いで、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が高い割合を占めており、一般会計等で84億円、全体では262億円となり、それぞれ経常費用に占める割合は一般会計等18.5%、全体では34.5%となっています。

一般会計と全体と比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等については特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等6億円と比較して全体会計では100億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

臨時損失8億円については大森地区を中心に被害のあった大雨災害に係る災害復旧事業費が主なものであり、また臨時利益1億円については生產品、素材、不用品及び普通財産等の資産売却益が主なものです。

(3) 純資産変動計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体
前年度末純資産残高(開始残高)	151,673	160,651
純行政コスト(△)	△ 44,615	△ 64,257
財源	43,095	63,294
税収等	33,367	41,272
国県等補助金	9,728	22,022
本年度差額	△ 1,520	△ 963
固定資産の変動等(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△ 1,205	△ 1,153
その他	-	318
本年度純資産変動額	△ 2,725	△ 1,798
本年度末純資産残高	148,948	158,853

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等で27億円、全体で18億円それぞれ減少しています。

純行政コストは一般会計等446億円、全体643億円に対し、財源としての税収等が一般会計等334億円、全体413億円及び国県等補助金が一般会計等97億円、全体220億円の財源があり、本年度差額は一般会計等で15億円の減、全体では10億円の減となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附受けなどです。主なものとしては市営温泉事業に係る施設・設備等を民間譲渡したことがあげられます。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、一般会計等においては税収等を含めた当年度の財源431億円に対し、純行政コストが446億円、全体は財源633億円に対し、純行政コストが643億円といずれも純行政コストの方が大きいという状況です。

当市では、中長期的な視点で財政運営に取り組んでいるところではありますが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにもフルコストの視点をより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

(4) 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体
業務活動収支	5,693	8,176
業務支出	37,629	65,873
業務収入	43,552	74,278
臨時支出	613	613
臨時収入	383	383
投資活動収支	△ 5,336	△ 6,504
投資活動支出	8,135	9,616
投資活動収入	2,800	3,111
財務活動収支	△ 103	△ 1,747
財務活動支出	5,984	9,125
財務活動収入	5,881	7,378
本年度資金収支額	255	△ 75
本年度歳計外現金増減額	△ 21	△ 21
前年度末現金預金残高	2,427	11,037
本年度末現金預金残高	2,660	10,941

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

平成30年度一般会計等では、業務活動収支は+57億円、投資活動収支は△54億円、財務活動収支は△1億円となり、本年度資金収支額はトータルで+3億円となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は+82億円、投資活動収支は△65億円、財務活動収支は△17億円となり、本年度資金収支額はトータルで△1億円となりました。

業務活動収支の支出の中で主なものは、修繕費等を含めた物件費等支出が106億円（一般会計等）、158億円（全体）、社会保障給付支出が84億円（一般会計等）、262億円（全体）などです。

平成30年度の資金収支は、大型建設事業着手により地方債発行収入が増となりましたが、一方で地方債償還支出が前年度から減額したことにより、財務活動収支の差額が縮小したため、一般会計等では3億円の資金増となっています。

また、全体会計では、本年度資金収支額が1億円の資金減となっていますが、水道事業会計等の企業会計において、公共施設等整備費支出が10億円の増となったこと、また、地方債償還支出が4億円増加していることが主な要因です。

## 5. 財務書類から分かる指標分析

平成27年1月に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においては、各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較が有用です。

平成30年度指標は、横手市の平成31年3月末日住民基本台帳人口 89,646 人を基に指標分析を行っていきます。

なお、これまで示されてきた指標のうち、算定式について改正があった指標については、当年度報告書においては、改正後の指標数値を計上しています。よって、前年度数値についても改正後算式により表示しているため、昨年度報告書数値と一致しない場合があります。

### (1) 資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において横手市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ( ) は前年度数値	全 体 ( ) は前年度数値
<b>住民一人あたり資産額</b>			
住民一人当たりの資産額を表します。規模の異なる団体間でも比較可能になります。	BS 資産額 ÷ 住民基本台帳人口	2.5 百万円 (2.5 百万円)	3.2 百万円 (3.1 百万円)
<b>歳入額対資産比率</b>			
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	BS 資産額 ÷ CF 歳入合計額	4.1 年 (4.2 年)	3.0 年 (3.3 年)
<b>有形固定資産減価償却率</b>			
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。	償却資産減価償却 累計額の合計 ÷ 償却資産取得価格 等の合計 <u>※土地等の非償却資 産は含まれません</u>	61.1% (59.9%)	56.6% (56.1%)

## (2) 世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来に渡って受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているもの（※）があり、特に横手市においてはその割合は高くなっています。

【※】 地方債現在高に係る普通交付税算入見込額 614 億円  
 （健全化判断比率中、将来負担比率算定要素による）

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ( ) は前年度数値	全 体 ( ) は前年度数値
<b>純資産比率</b>			
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS 純資産額 ÷ BS 資産額	67.1% (67.5%)	55.3% (56.3%)
<b>社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)</b>			
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS 地方債残高 (※) ÷ BS (有形固定資産 額 + 無形固定 資産額)	24.1% (23.4%)	32.0% (31.5%)

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

### (3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表では、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ( ) は前年度数値	全 体 ( ) は前年度数値
<b>住民一人あたり負債額</b>			
住民一人当たりの負債額を表します。	BS 負債額 ÷ 住民基本台帳人口	0.8 百万円 (0.8 百万円)	1.4 百万円 (1.4 百万円)
<b>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</b>			
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえます。	CF 業務活動収支 (CF 支払利息支出を除く。) + CF 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)	1,875 百万円 (2,997 百万円)	4,589 百万円 (5,865 百万円)
<b>債務償還可能年数 (参考指標)</b>			
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。 ※地方公会計の取組においては参考指標とされています。	(※1)	6.1 年 (6.3 年)	—

(※1)

将来負担額(※2) 85,339,092 千円 — 充当可能財源(※3) 20,866,883 千円

経常一般財源等(歳入)等(※4) 31,419,247 千円 — 経常経費充当財源等(※5) 20,921,569 千円

(※2) 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

(※3) 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

(※4) 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

(※5) 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

#### (4) 効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は横手市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ( )は前年度数値	全 体 ( )は前年度数値
<b>住民一人あたり行政コスト</b>	PL行政コスト÷ 住民基本台帳人口	<b>0.50 百万円</b> <b>(0.50 百万円)</b>	<b>0.72 百万円</b> <b>(0.74 百万円)</b>
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。			

#### (5) 弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、横手市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ( ) は前年度数値	全 体 ( ) は前年度数値
<b>行政コスト対税収等比率</b>			
税収等のうち、どれだけが資産形成等を伴わない行政コストに費用されたかを表しています。100%に近づくほど余裕度が無く、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。	PL 行政コスト ÷ NW 財源等(税収等 + 国県等補助金)	103.5% (103.7%)	101.5% (101.6%)

### (6) 自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、横手市の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

指標の種類	計 算 式	一般会計等 ( ) は前年度数値	全 体 ( ) は前年度数値
<b>受益者負担の割合</b>			
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	PL 経常収益 ÷ PL 経常費用	3.7% (4.0%)	16.6% (16.2%)



# 資料編

## 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	204,228,510	固定負債	65,913,417
有形固定資産	184,425,940	地方債	60,394,159
事業用資産	81,258,229	長期未払金	-
土地	28,471,426	退職手当引当金	5,519,258
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	108,427,902	その他	-
建物減価償却累計額	△ 57,840,260	流動負債	6,990,873
工作物	6,450,354	1年内償還予定地方債	5,942,019
工作物減価償却累計額	△ 5,560,836	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	575,156
航空機	-	預り金	473,698
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	72,904,291
建設仮勘定	1,309,642	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	101,435,086	固定資産等形成分	219,068,004
土地	1,204,593	余剰分(不足分)	△ 70,119,744
建物	1,992,609		
建物減価償却累計額	△ 1,337,792		
工作物	270,391,299		
工作物減価償却累計額	△ 171,521,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	706,168		
物品	8,416,513		
物品減価償却累計額	△ 6,683,888		
無形固定資産	3,752		
ソフトウェア	3,752		
その他	-		
投資その他の資産	19,798,819		
投資及び出資金	11,111,241		
有価証券	110,631		
出資金	11,000,610		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	447,841		
長期貸付金	1,199,931		
基金	7,079,347		
減債基金	-		
その他	7,079,347		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,543		
流動資産	17,624,041		
現金預金	2,660,137		
未収金	126,349		
短期貸付金	-		
基金	14,839,494		
財政調整基金	9,777,142		
減債基金	5,062,351		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,938		
資産合計	221,852,551	純資産合計	148,948,260
		負債及び純資産合計	221,852,551

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,594,624
業務費用	27,263,218
人件費	8,054,649
職員給与費	6,815,669
賞与等引当金繰入額	575,156
退職手当引当金繰入額	328,387
その他	335,437
物件費等	18,588,474
物件費	9,065,426
維持補修費	1,511,237
減価償却費	7,993,196
その他	18,615
その他の業務費用	620,096
支払利息	430,311
徴収不能引当金繰入額	41,481
その他	148,304
移転費用	18,331,406
補助金等	6,656,470
社会保障給付	8,432,222
他会計への繰出金	3,084,632
その他	158,082
経常収益	1,705,421
使用料及び手数料	598,061
その他	1,107,361
純経常行政コスト	43,889,203
臨時損失	808,016
災害復旧事業費	613,241
資産除売却損	194,608
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166
臨時利益	82,682
資産売却益	80,006
その他	2,676
純行政コスト	44,614,537

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	151,673,268	222,250,762	△ 70,577,494
純行政コスト(△)	△ 44,614,537		△ 44,614,537
財源	43,094,554		43,094,554
税収等	33,366,908		33,366,908
国県等補助金	9,727,646		9,727,646
本年度差額	△ 1,519,982		△ 1,519,982
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,977,733	1,977,733
有形固定資産等の増加		4,532,519	△ 4,532,519
有形固定資産等の減少		△ 8,227,398	8,227,398
貸付金・基金等の増加		2,654,795	△ 2,654,795
貸付金・基金等の減少		△ 937,648	937,648
資産評価差額	△ 273	△ 273	
無償所管換等	△ 1,204,752	△ 1,204,752	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,725,008	△ 3,182,758	457,750
本年度末純資産残高	148,948,260	219,068,004	△ 70,119,744

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,628,552
業務費用支出	18,857,218
人件費支出	7,705,071
物件費等支出	10,613,227
支払利息支出	430,311
その他の支出	108,610
移転費用支出	18,771,333
補助金等支出	7,096,398
社会保障給付支出	8,432,222
他会計への繰出支出	3,084,632
その他の支出	158,082
業務収入	43,551,616
税収等収入	33,323,862
国県等補助金収入	8,527,087
使用料及び手数料収入	596,687
その他の収入	1,103,980
臨時支出	613,241
災害復旧事業費支出	613,241
その他の支出	-
臨時収入	383,473
<b>業務活動収支</b>	<b>5,693,296</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,135,487
公共施設等整備費支出	4,532,519
基金積立金支出	1,709,371
投資及び出資金支出	851,757
貸付金支出	1,041,840
その他の支出	-
投資活動収入	2,799,592
国県等補助金収入	817,087
基金取崩収入	621,911
貸付金元金回収収入	1,240,994
資産売却収入	119,600
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,335,895</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,984,036
地方債償還支出	5,984,036
その他の支出	-
財務活動収入	5,881,417
地方債発行収入	5,881,417
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 102,619</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>254,781</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,931,657</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,186,439</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>494,904</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 21,206</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>473,698</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,660,137</b>

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	146,234,802	3,665,856	5,241,333	144,659,325	63,401,096	2,621,738	81,258,229
土地	28,471,583	40,072	40,229	28,471,426	-	-	28,471,426
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	110,778,211	2,073,196	4,423,504	108,427,902	57,840,260	2,553,059	50,587,642
工作物	6,337,799	112,555	-	6,450,354	5,560,836	68,679	889,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	647,209	1,440,033	777,600	1,309,642	-	-	1,309,642
インフラ資産	272,928,994	1,492,174	126,500	274,294,668	172,859,582	5,059,616	101,435,086
土地	1,203,920	3,307	2,635	1,204,593	-	-	1,204,593
建物	1,992,609	-	-	1,992,609	1,337,792	47,223	654,818
工作物	269,555,399	835,900	-	270,391,299	171,521,791	5,012,393	98,869,508
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177,065	652,967	123,865	706,168	-	-	706,168
物品	8,320,281	535,620	439,387	8,416,513	6,683,888	310,590	1,732,625
合計	427,484,077	5,693,650	5,807,220	427,370,506	242,944,566	7,991,945	184,425,940

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,254,683	26,477,758	6,247,219	11,036,873	6,736,712	1,926,888	15,578,096	81,258,229
土地	10,465,479	3,170,689	3,300,110	1,206,327	2,428,925	391,927	7,507,970	28,471,426
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,787,378	22,506,354	2,943,686	9,813,569	4,241,119	690,751	7,604,785	50,587,642
工作物	-	21,973	3,423	16,967	66,506	723,026	57,623	889,518
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,826	778,742	-	10	162	121,184	407,719	1,309,642
インフラ資産	101,402,615	-	5,256	185	10,819	-	16,211	101,435,086
土地	1,204,117	-	-	185	290	-	-	1,204,593
建物	633,277	-	5,256	-	73	-	16,211	654,818
工作物	98,859,053	-	-	-	10,455	-	-	98,869,508
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	706,168	-	-	-	-	-	-	706,168
物品	194,532	616,884	8,584	81,137	220,222	273,155	338,112	1,732,625
合計	114,851,829	27,094,642	6,261,059	11,118,195	6,967,753	2,200,043	15,932,419	184,425,940

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,632	14,688	500	4,500	10,188	4,500
九州電力(株)	3	1,307	3,921	500	1,500	2,421	1,500
中国電力(株)	2	1,381	2,762	500	1,000	1,762	1,000
中部電力(株)	2	1,729	3,458	500	1,000	2,458	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	700	4,900	500	3,500	1,400	3,500
東北電力(株)	4,106	1,412	5,797,672	500	2,053,000	3,744,672	2,053,000
北海道電力(株)	1	636	636	500	500	136	500
三菱マテリアル(株)	4	2,922	11,688	500	2,000	9,688	2,000
合計			5,839,725		2,067,000	3,772,725	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	55,749	6,940	48,810	12,050	82.99%	40,507	-	10,000
(株)ウツティさんない	28,000	149,895	53,860	96,035	40,000	70.00%	67,225	-	28,000
(株)横手植林社	2,294	87,373	1,505	85,868	10,000	63.73%	54,724	-	2,294
横手市水道事業	3,316,817	25,823,600	17,473,526	8,350,074	7,748,280	42.81%	3,574,667	-	-
横手市下水道事業	2,998,707	36,064,646	30,208,195	5,856,451	5,443,325	55.09%	3,226,319	-	-
横手市病院事業	4,394,546	11,153,718	6,210,735	4,942,984	4,940,842	88.94%	4,396,290	-	-
合計	10,750,364	73,334,982	53,954,759	19,380,222	18,194,497		11,359,731	-	40,294

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	6,397,770	4,998,507	1,399,263	868,348	1.96%	27,426	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	59,292,766	52,845,357	6,447,409	6,276,123	0.66%	42,563	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,100	6,858,857	1,340,004	5,518,852	4,611,718	0.07%	3,863	-	3,100	3,100
横手市森林組合	63,759	427,784	231,500	196,284	148,255	43.0%	84,422	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	792,608	499,272	293,336	108,579	0.09%	264	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,802,000	0.06%	177,115	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,509,054	483,897	1,025,157	822,391	0.64%	6,561	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,857,071	524,535	1,332,536	1,319,700	0.08%	1,066	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	699,751	101,929	597,822	495,000	10.9%	65,222	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	6,604,873	4,451,795	2,153,078	230,000	1.05%	22,607	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,785,662	1,633,685	4,151,978	360,000	0.14%	5,813	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,535,497	967,705	1,567,793	360,000	0.20%	3,136	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,160,678	949,254	211,424	360,000	2.78%	5,878	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団遺滅秋田県民会議	4,341	597,754	505	597,249	581,943	0.75%	4,479	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,243,413	938	1,242,475	1,201,254	0.98%	12,176	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	15,448,818	13,757,775	1,691,043	1,501,183	0.65%	10,992	-	9,697	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,026,331	8,964	1,017,368	909,265	0.69%	7,020	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	219,228,587	196,862,674	22,365,914	21,612,074	0.49%	109,593	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	54,203	7,113	47,090	8,093	6.18%	2,910	-	500	500
(公財)リハビリフロンティア研究所	3,500	1,929,988	322,800	1,607,188	1,634,564	0.21%	3,375	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	60,746	24,876	35,870	45,378	12.33%	4,423	-	5,593	5,593
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	23,862	186	23,677	28,708	9.41%	2,228	-	2,700	2,700
合計	359,160	24,922,735,074	24,574,021,269	348,713,805	60,084,577		603,121	4,122	355,037	359,160



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,777,142				9,777,142	9,777,142
減債基金	5,062,351				5,062,351	5,062,351
振興基金	3,884,941				3,884,941	3,884,941
ふるさと振興基金	100,030				100,030	100,030
ふるさと水と土保全基金	65,744				65,744	65,744
ふるさと応援基金	1,369,665				1,369,665	1,369,665
公共施設等総合管理推進基金	1,608,267				1,608,267	1,608,267
農業災害復旧事業基金	34,513				34,513	34,513
子牛導入貸付事業基金	16,117			70	16,187	16,187
合計	21,918,771	-	-	70	21,918,841	21,918,841

(単位:千円)

## ⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)ウッドデザインない	3,002	-			3,002
小計	3,002	-			3,002
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	922,745	-			922,745
社会福祉施設整備資金貸付金	102,993	-			102,993
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,333	-			1,333
心身障害者居室整備資金貸付金	834	-			834
奨学資金貸付金	169,024	-			169,024
小計	1,196,929	-			1,196,929
合計	1,199,931	-			1,199,931

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	2,423	-
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	147
高齢者住宅整備資金貸付金	2,885	-
奨学資金貸付金	7,407	297
緊急教育資金貸付金	80	-
小計	14,244	445
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	52,327	5,702
市民税(法人)	5,548	1,752
固定資産税	208,610	29,343
軽自動車税	8,542	1,291
都市計画税	126	24
その他の未収金		
分担金・負担金	93,973	435
使用料・手数料	2,110	112
財産貸付収入	223	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	144	-
諸収入	61,996	439
小計	433,598	39,098
合計	447,841	39,543

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,780	-
小計	2,780	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	28,403	6
市民税(法人)	2,730	48
固定資産税	72,651	1,878
軽自動車税	4,597	3
その他の未収金		
分担金・負担金	1,524	-
使用料・手数料	2,846	3
財産貸付収入	38	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	200	-
諸収入	10,581	-
小計	123,569	1,938
合計	126,349	1,938

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,513,689	169,000		2,389,507	-	124,182				
公営住宅建設	1,027,817	149,479		950,862	-	55,600	15,586	-	-	5,769
災害復旧	258,468	24,360		252,268	-	6,200				
教育・福祉施設	816,021	148,237		419,717	147,583	49,240	159,512	-	-	39,969
一般単独事業 (合併特例事業)	25,128,572	1,853,309				20,827,202	4,270,370			31,000
一般単独事業 (その他)	3,325,514	664,108		668,296	1,070,710	1,324,284	198,490	-	-	63,735
過疎対策事業	10,150,927	1,087,041		10,091,427	-	59,500				
その他	1,166,316	102,884		435,183	104,058					627,075
【特別分】										
臨時財政対策債	21,732,427	1,692,011		19,850,262	124,934	1,710,949	46,282			
減税補てん債	216,427	51,590		216,427						
退職手当債	-									
その他	-									
合計	66,336,179	5,942,019		35,273,948	1,447,285	24,157,157	4,690,239	-	-	767,548

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円、％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
<b>66,336,179</b>	60,338,423	5,143,054	389,542	126,175	195,617	35,637	107,730	0.677

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
<b>66,336,179</b>	5,942,019	6,056,956	5,998,704	5,991,101	5,647,387	21,541,516	11,567,050	3,364,345	227,100

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	102,036	41,481	102,036		41,481
賞与等引当金	553,965	575,156	553,965		575,156
退職手当引当金	5,630,799	328,387		439,928	5,519,258
投資損失引当金	160,000		160,000		-
合計	6,446,799	945,024	816,000	439,928	6,135,895

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	484,597	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担	
	畜産競争力強化対策整備事業補助金	畜産事業者	34,264	畜産施設整備に対する支援	
	成長産業支援事業補助金	新規立地企業等	48,734	新規立地企業及び市内中小企業の大型設備投資に対する支援	
	特別養護老人ホーム整備助成事業	社会福祉法人	212,382	老朽化した民間特別養護老人ホームの大規模改修費に対する支援	
	合併処理浄化槽設置補助金	合併処理浄化槽設置者	76,409	合併処理浄化槽設置者に対する支援	
	農業夢プラン推進事業補助金	農業者等	56,527	戦略作物に積極的に取り組む認定農業者等へ必要な機械・施設の整備を支援	
	保育所整備助成事業	社会福祉法人	159,560	民間保育所の施設整備費用に対する支援	
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	農業者等	407,260	菌株しいたけの生産関連施設等整備に対する支援	
	その他		271,182		
	計		1,750,915		
	その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,084,702	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
		下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	991,956	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び補助金
		多面的機能支払交付金	農業者等	646,709	認定農業者等に対する支援
		病院事業負担金	横手市病院事業	549,978	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給		市内中小事業者	163,502	事業資金を必要とする中小事業者を支援する	
企業立地促進奨励金		指定工場等	71,724	指定を受けた工場等に対し用地取得、雪対策、環境整備、雇用等を支援する	
担い手農地集積推進事業補助金		農業者等	98,148	担い手への農地集積推進事業を支援する	
生活バス路線運行費補助		バス事業者	80,301	バス事業者の市内路線運行を支援する	
その他			1,218,535		
計			4,905,555		
合計		6,656,470			

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,522,026	
		地方交付税	20,978,574	
		地方譲与税	564,127	
		地方消費税交付金	1,795,157	
		自動車取得税交付金ほかその他交付金	213,720	
		分担金・負担金	438,577	
		寄附金	790,593	
		その他	64,136	
		小計	33,366,908	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			25,706
	計		817,087	
	経常的補助金	国庫支出金	4,749,908	
都道府県等支出金		4,160,651		
計	8,910,560			
	小計	9,727,646		
	合計	43,094,554		



## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	44,614,537	8,910,560	3,189,210	24,521,571	7,993,196
有形固定資産等の増加	4,532,519	817,087	2,657,207	1,058,226	-
貸付金・基金等の増加	2,654,795	-	35,000	2,619,795	-
その他	-	-	-	-	-
合計	51,801,851	9,727,646	5,881,417	28,199,592	7,993,196

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,660,137
合計	2,660,137

## 注 記（一般会計等）

### I. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし平成30年度末において当該有価証券は保有していません。

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

##### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

### II. 重要な会計方針の変更

#### (1) 会計方針の変更

該当なし

#### (2) 表示方法の変更

該当なし

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

### III. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

### IV. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納

整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 6.8 %

将来負担比率 12.2 %

⑤公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 438,685 千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 2,872,385 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 61,366,189 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	31,092,776 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,825,946 千円
将来負担額	85,339,092 千円
充当可能基金額	19,592,972 千円
特定財源見込額	1,273,911 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	61,366,189 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,875,172 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,428,451 千円	52,361,007 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	119,304 千円	310 千円
資金収支計算書	54,547,755 千円	52,361,317 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書はⅡ(1)①に記載の一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,693,296 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	817,087 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,102,463 千円
減価償却費	△7,993,196 千円
賞与等引当金繰入額	△ 575,156 千円
退職手当引当金繰入額	△ 328,387 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 41,481 千円
資産除売却益（損）	△ 194,608 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,519,982 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金の利子額 0 千円

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	257,862,566	固定負債	116,645,970
有形固定資産	243,959,963	地方債	92,288,160
事業用資産	86,065,080	長期未払金	-
土地	29,147,914	退職手当引当金	7,170,563
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	119,104,480	その他	17,187,247
建物減価償却累計額	△ 64,455,126	流動負債	11,669,329
工作物	6,757,337	1年内償還予定地方債	9,093,807
工作物減価償却累計額	△ 5,799,168	未払金	1,059,646
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	893,781
航空機	-	預り金	622,095
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	128,315,299
建設仮勘定	1,309,642	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	151,643,155	固定資産等形成分	274,261,202
土地	2,104,351	余剰分(不足分)	△ 115,407,886
建物	6,576,166		
建物減価償却累計額	△ 2,371,566		
工作物	333,091,733		
工作物減価償却累計額	△ 188,737,313		
その他	412		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	979,372		
物品	22,786,900		
物品減価償却累計額	△ 16,535,172		
無形固定資産	4,592,031		
ソフトウェア	4,284		
その他	4,587,748		
投資その他の資産	9,310,572		
投資及び出資金	404,171		
有価証券	113,631		
出資金	290,540		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	689,527		
長期貸付金	1,202,331		
基金	7,079,347		
減債基金	-		
その他	7,079,347		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64,805		
流動資産	29,306,049		
現金預金	10,940,824		
未収金	1,892,716		
短期貸付金	-		
基金	16,398,636		
財政調整基金	11,336,285		
減債基金	5,062,351		
棚卸資産	77,525		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,653		
資産合計	287,168,615	純資産合計	158,853,316
		負債及び純資産合計	287,168,615

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	76,112,990
業務費用	40,872,087
人件費	12,797,872
職員給与費	11,125,959
賞与等引当金繰入額	893,781
退職手当引当金繰入額	427,454
その他	350,677
物件費等	26,386,147
物件費	14,201,575
維持補修費	1,663,109
減価償却費	10,484,957
その他	36,506
その他の業務費用	1,688,068
支払利息	1,093,633
徴収不能引当金繰入額	59,882
その他	534,553
移転費用	35,240,903
補助金等	8,845,125
社会保障給付	26,229,138
その他	166,640
経常収益	12,636,801
使用料及び手数料	9,950,106
その他	2,686,696
純経常行政コスト	63,476,189
臨時損失	876,809
災害復旧事業費	613,241
資産除売却損	260,996
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,572
臨時利益	95,828
資産売却益	80,006
その他	15,822
純行政コスト	64,257,170



## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	160,650,868	272,391,917	△ 111,741,049
純行政コスト(△)	△ 64,257,170		△ 64,257,170
財源	63,294,243		63,294,243
税収等	41,271,768		41,271,768
国県等補助金	22,022,475		22,022,475
本年度差額	△ 962,927		△ 962,927
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,132,760	3,132,760
有形固定資産等の増加		6,060,636	△ 6,060,636
有形固定資産等の減少		△ 10,805,547	10,805,547
貸付金・基金等の増加		2,551,083	△ 2,551,083
貸付金・基金等の減少		△ 938,931	938,931
資産評価差額	△ 273	△ 273	
無償所管換等	△ 1,152,565	△ 1,152,565	
その他	318,213	6,154,883	△ 5,836,670
本年度純資産変動額	△ 1,797,552	1,869,285	△ 3,666,837
本年度末純資産残高	158,853,316	274,261,202	△ 115,407,886

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	65,872,634
業務費用支出	30,138,040
人件費支出	12,329,246
物件費等支出	15,786,400
支払利息支出	1,093,633
その他の支出	928,761
移転費用支出	35,734,594
補助金等支出	9,338,816
社会保障給付支出	26,229,138
その他の支出	166,640
業務収入	74,278,362
税込等収入	41,151,004
国県等補助金収入	20,301,462
使用料及び手数料収入	10,142,730
その他の収入	2,683,166
臨時支出	613,241
災害復旧事業費支出	613,241
その他の支出	-
臨時収入	383,473
<b>業務活動収支</b>	<b>8,175,959</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,615,672
公共施設等整備費支出	6,125,109
基金積立金支出	2,446,322
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,044,240
その他の支出	-
投資活動収入	3,111,256
国県等補助金収入	1,128,518
基金取崩収入	622,144
貸付金元金回収収入	1,240,994
資産売却収入	119,600
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,504,415</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,124,839
地方債償還支出	9,124,839
その他の支出	-
財務活動収入	7,378,023
地方債発行収入	7,238,217
その他の収入	139,806
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,746,816</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 75,272</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,542,399</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,467,126</b>

前年度末歳計外現金残高	494,904
本年度歳計外現金増減額	△ 21,206
本年度末歳計外現金残高	473,698
本年度末現金預金残高	10,940,824

## 附属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	157,813,067	3,751,420	5,241,333	156,323,153	70,254,294	2,622,413	86,068,860
土地	29,130,817	57,326	40,229	29,147,914	-	-	29,147,914
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	121,394,146	2,133,839	4,423,504	119,104,480	64,455,126	2,553,305	54,649,355
工作物	6,640,895	116,442	-	6,757,337	5,799,168	69,107	958,169
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	647,209	1,443,813	777,600	1,313,422	-	-	1,313,422
インフラ資産	340,412,405	2,598,373	262,524	342,748,254	191,108,879	6,556,011	151,639,375
土地	2,103,679	3,307	2,635	2,104,351	-	-	2,104,351
建物	6,570,776	5,390	-	6,576,166	2,371,566	156,502	4,204,599
工作物	331,319,662	1,884,070	111,999	333,091,733	188,737,313	6,399,509	144,354,420
その他	412	-	-	412	-	-	412
建設仮勘定	417,877	705,606	147,891	975,592	-	-	975,592
物品	22,420,618	886,362	520,079	22,786,900	16,535,172	688,624	6,251,729
合計	520,646,090	7,236,154	6,023,937	521,858,308	277,898,345	9,867,048	243,959,963

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,254,683	26,477,758	6,282,560	15,797,151	6,751,724	1,926,888	15,578,096	86,068,860
土地	10,465,479	3,170,689	3,300,110	1,882,815	2,428,925	391,927	7,507,970	29,147,914
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,787,378	22,506,354	2,979,027	13,834,400	4,246,660	690,751	7,604,785	54,649,355
工作物	-	21,973	3,423	76,147	75,978	723,026	57,623	958,169
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,826	778,742	-	3,790	162	121,184	407,719	1,313,422
インフラ資産	131,986,382	-	5,256	19,620,706	10,819	-	16,211	151,639,375
土地	1,275,401	-	-	828,660	290	-	-	2,104,351
建物	1,725,229	-	5,256	2,457,830	73	-	16,211	4,204,599
工作物	128,263,681	-	-	16,080,284	10,455	-	-	144,354,420
その他	-	-	-	412	-	-	-	412
建設仮勘定	722,071	-	-	253,521	-	-	-	975,592
物品	1,169,949	616,884	19,422	3,597,733	236,473	273,155	338,112	6,251,729
合計	146,411,014	27,094,642	6,307,239	39,015,590	6,999,016	2,200,043	15,932,419	243,959,963

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	1,632	14,688	500	4,500	10,188	4,500
九州電力(株)	3	1,307	3,921	500	1,500	2,421	1,500
中国電力(株)	2	1,381	2,762	500	1,000	1,762	1,000
中部電力(株)	2	1,729	3,458	500	1,000	2,458	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	700	4,900	500	3,500	1,400	3,500
東北電力(株)	4,106	1,412	5,797,672	500	2,053,000	3,744,672	2,053,000
北海道電力(株)	1	636	636	500	500	136	500
三菱マテリアル(株)	4	2,922	11,688	500	2,000	9,688	2,000
合計			5,839,725		2,067,000	3,772,725	2,067,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	55,749	6,940	48,810	12,050	82.99%	40,507	-	10,000
(株)ウツディさんない	28,000	149,895	53,860	96,035	40,000	70.00%	67,225	-	28,000
(株)横手植林社	2,294	87,373	1,505	85,868	10,000	63.73%	54,724	-	2,294
合計	40,294	293,018	62,304	230,713	62,050		162,456	-	40,294

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	6,397,770	4,998,507	1,399,263	868,348	1.96%	27,426	-	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	59,292,766	52,845,357	6,447,409	6,276,123	0.66%	42,563	-	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,100	6,858,857	1,340,004	5,518,852	4,611,718	0.07%	3,863	-	3,100	3,100
横手市森林組合	63,759	427,784	231,500	196,284	148,255	43.0%	84,422	-	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	792,608	499,272	293,336	108,579	0.09%	264	-	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,802,000	0.06%	177,115	-	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,509,054	483,897	1,025,157	822,391	0.64%	6,561	-	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,857,071	524,535	1,332,536	1,319,700	0.08%	1,066	-	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	699,751	101,929	597,822	495,000	10.9%	65,222	-	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	4,341,645	2,464,413	1,877,232	230,000	1.05%	19,711	-	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	5,785,662	1,633,685	4,151,978	360,000	0.14%	5,813	-	500	500
羽後交通(株)	710	2,535,497	967,705	1,567,793	360,000	0.20%	3,136	-	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,160,678	949,254	211,424	360,000	2.76%	5,878	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団遺滅秋田県民会議	4,341	597,754	505	597,249	581,943	0.75%	4,479	-	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,243,413	938	1,242,475	1,201,254	0.98%	12,176	-	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	15,448,818	13,757,775	1,691,043	1,501,183	0.65%	10,992	-	9,697	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,026,331	8,964	1,017,368	909,265	0.69%	7,020	-	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	219,228,587	196,862,674	22,365,914	21,612,074	0.49%	109,593	-	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	54,203	7,113	47,090	8,093	6.18%	2,910	-	500	500
(公財)リハビリフロンティア研究所	3,500	1,929,988	322,800	1,607,188	1,634,564	0.21%	3,375	-	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	60,746	24,876	35,870	45,378	12.33%	4,423	-	5,593	5,593
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	23,862	186	23,677	28,708	9.41%	2,228	-	2,700	2,700
(株)県南環境保全センター	3,000	504,092	83,467	420,626	13,000	23.08%	97,080	-	3,000	下水事業会計
合計	362,160	24,920,975,938	24,572,117,353	348,858,585	60,097,577		697,305	4,122	358,037	359,160

## ④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,777,142				9,777,142	9,777,142
減債基金	5,062,351				5,062,351	5,062,351
振興基金	3,884,941				3,884,941	3,884,941
ふるさと振興基金	100,030				100,030	100,030
ふるさと水と土保全基金	65,744				65,744	65,744
ふるさと応援基金	1,369,665				1,369,665	1,369,665
公共施設等総合管理推進基金	1,608,267				1,608,267	1,608,267
農業災害復旧事業基金	34,513				34,513	34,513
子牛導入貸付事業基金	16,117			70	16,187	16,187
国保財政調整基金	916,651				916,651	916,651
介護保険給付準備基金	642,492				642,492	642,492
合計	23,477,913	-	-	70	23,477,983	23,477,983

(単位:千円)

## ⑤貸付金の明細(全体)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)ウッドエイさんない	3,002	-			3,002
小計	3,002	-			3,002
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	922,745	-			922,745
社会福祉施設整備資金貸付金	102,993	-			102,993
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,333	-			1,333
心身障害者居室整備資金貸付金	834	-			834
奨学資金貸付金	169,024	-			169,024
病院事業看護師等奨学資金貸付金	2,400	-			2,400
小計	1,199,329	-			1,199,329
合計	1,202,331	-			1,202,331

⑥長期延滞債権の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	2,423	-
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	147
高齢者住宅整備資金貸付金	2,885	-
奨学資金貸付金	7,407	297
緊急教育資金貸付金	80	-
小計	14,244	445
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	52,327	5,702
市民税(法人)	5,548	1,752
固定資産税	208,610	29,343
軽自動車税	8,542	1,291
都市計画税	126	24
国民健康保険税	223,285	22,143
後期高齢者医療保険料	1,375	265
介護保険料	11,688	2,708
その他の未収金		
分担金・負担金	96,206	528
使用料・手数料	2,234	165
経常収益・その他	-	-
財産貸付収入	223	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	144	-
国庫補助金等	-	-
諸収入	64,977	439
小計	675,284	64,360
合計	689,527	64,805

⑦未収金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	2,780	-
小計	2,780	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	28,403	6
市民税(法人)	2,730	48
固定資産税	72,651	1,878
軽自動車税	4,597	3
国民健康保険税	96,688	53
後期高齢者医療保険料	2,575	-
介護保険料	10,893	-
その他の未収金		
分担金・負担金	86,434	-
使用料・手数料	1,401,408	1,664
経常収益・その他	22,627	-
財産貸付収入	38	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	200	-
国庫補助金等	150,112	-
諸収入	10,581	-
小計	1,889,936	3,653
合計	1,892,716	3,653



## (2) 負債項目の明細(全体)

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,513,689	169,000		2,389,507		124,182				
公営住宅建設	1,027,817	149,479		950,862		55,600	15,586			5,769
災害復旧	258,468	24,360		252,268		6,200				
教育・福祉施設	816,021	148,237		419,717	147,583	49,240	159,512			39,969
一般単独事業 (合併特例事業)	25,128,572	1,853,309				20,827,202	4,270,370			31,000
一般単独事業 (その他)	3,325,514	664,108		668,296	1,070,710	1,324,284	198,490			63,735
過疎対策事業	10,595,868	1,216,800		10,536,368		59,500				
その他	35,767,163	3,124,913		15,878,876	14,575,401	4,548,583	94,295			670,008
【特別分】										
臨時財政対策債	21,732,427	1,692,011		19,850,262	124,934	1,710,949	46,282			
減税補てん債	216,427	51,590		216,427						
退職手当債										
その他										
合計	101,381,967	9,093,807		51,162,582	15,918,629	28,705,740	4,784,534	-	-	810,482

② 地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	73,773,266	14,640,493	7,308,647	1,855,697	1,415,225	649,667	1,738,972	1.046							
<b>101,381,967</b>															

③ 地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	9,093,807	9,193,552	9,064,835	8,861,008	8,234,393	31,263,225	16,878,724	6,317,276	2,475,147									
<b>101,381,967</b>																		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	133,054	61,097	125,694		68,457
賞与等引当金	851,019	893,781	851,019		893,781
退職手当引当金	7,248,498	427,454		505,389	7,170,563
投資損失引当金	160,000		160,000		-
合計	8,392,571	1,382,332	1,136,713	505,389	8,132,801

(注) 地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)  
 (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	484,597	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担	
	畜産競争力強化対策整備事業補助金	畜産事業者	34,264	畜産施設整備に対する支援	
	成長産業支援事業補助金	新規立地企業等	48,734	新規立地企業及び市内中小企業の大規模投資に対する支援	
	特別養護老人ホーム整備助成事業	社会福祉法人	212,382	老朽化した民間特別養護老人ホームの大規模改修費に対する支援	
	合併処理浄化槽設置補助金	合併処理浄化槽設置者	76,409	合併処理浄化槽設置者に対する支援	
	農業夢プラン推進事業補助金	農業者等	56,527	戦略作物に積極的に取り組む認定農業者等へ必要な機械・施設の整備を支援	
	保育所整備助成事業	社会福祉法人	159,560	民間保育所の施設整備費用に対する支援	
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	農業者等	407,260	菌床しいたけの生産関連施設等整備に対する支援	
	その他		271,182		
	計		1,750,915		
	その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,084,702	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
		国民健康保険事業費納付金	秋田県	2,249,332	秋田県に対する横手市の納付金
		多面的機能支払交付金	農業者等	646,709	認定農業者等に対する支援
		流域下水道維持管理費負担金		300,530	流域下水道を維持管理するための費用
中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給		市内中小事業者	163,502	事業資金を必要とする中小事業者を支援する	
企業立地促進奨励金		指定工場等	71,724	指定を受けた工場等に対し用地取得、雪対策、環境整備、雇用等を支援する	
担い手農地集積推進事業補助金		農業者等	98,148	担い手への農地集積推進事業を支援する	
生活バス路線運行費補助		バス事業者	80,301	バス事業者の市内路線運行を支援する	
退職手当負担金		秋田県総合事務組合	150,437	公営企業会計における退職手当負担金	
その他			2,248,825		
計			7,094,210		
合計			8,845,125		

(単位:千円)

3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	10,940,824
合計	10,940,824

## 注 記（全 体）

### I. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし平成30年度末において当該有価証券は保有していません。

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

##### ②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### ④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

一部の連結対象会計を除き、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## Ⅱ. 重要な会計方針の変更

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## Ⅲ. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### IV. 追加情報

##### (1) 全体財務書類対象会計

会 計 名	区 分	消費税 会計処理	連結の 方法
国民健康保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	税込	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営介護サービス事業特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営温泉施設特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結 (※)

連結の方法は次のとおりです。

全体財務書類の対象会計は、すべて全部連結の対象としています。

- (※) 集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用により、下水道事業会計に移行したため連結対象会計の対象としています。したがって、平成30年3月31日をもって廃止された集落排水事業特別会計から引き継いだ(資産6,319,507,758円、負債6,001,309,352円、純資産額318,198,406円)を追加計上しております。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	259,151,007	固定負債	117,666,696
有形固定資産	244,184,894	地方債等	92,267,748
事業用資産	86,249,643	長期未払金	-
土地	29,154,846	退職手当引当金	8,188,512
立木竹	53,391	損失補償等引当金	-
建物	119,357,494	その他	17,210,436
建物減価償却累計額	△ 64,590,895	流動負債	11,706,251
工作物	6,784,182	1年内償還予定地方債等	9,093,807
工作物減価償却累計額	△ 5,819,812	未払金	1,081,909
船舶	-	未払費用	2,831
船舶減価償却累計額	-	前受金	597
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	894,150
航空機	-	預り金	625,142
航空機減価償却累計額	-	その他	7,814
その他	794		
その他減価償却累計額	-	負債合計	129,372,947
建設仮勘定	1,309,642	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	151,643,155	固定資産等形成分	275,777,269
土地	2,104,351	余剰分(不足分)	△ 115,944,907
建物	6,576,166	他団体出資等分	69,195
建物減価償却累計額	△ 2,371,566		
工作物	333,091,733		
工作物減価償却累計額	△ 188,737,313		
その他	412		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	979,372		
物品	22,964,578		
物品減価償却累計額	△ 16,672,482		
無形固定資産	4,604,443		
ソフトウェア	13,245		
その他	4,591,198		
投資その他の資産	10,361,671		
投資及び出資金	376,778		
有価証券	113,653		
出資金	253,056		
その他	10,069		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	695,044		
長期貸付金	1,149,925		
基金	8,204,741		
減債基金	-		
その他	8,204,741		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64,816		
流動資産	30,123,496		
現金預金	11,496,852		
未収金	1,900,199		
短期貸付金	-		
基金	16,626,262		
財政調整基金	11,563,911		
減債基金	5,062,351		
棚卸資産	99,174		
その他	4,711		
徴収不能引当金	△ 3,702		
繰延資産	-		
		純資産合計	159,901,557
資産合計	289,274,504	負債及び純資産合計	289,274,504

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	88,173,660
業務費用	41,933,341
人件費	12,882,230
職員給与費	11,209,198
賞与等引当金繰入額	894,150
退職手当引当金繰入額	427,454
その他	351,428
物件費等	26,975,822
物件費	14,574,126
維持補修費	1,669,696
減価償却費	10,497,347
その他	234,653
その他の業務費用	2,075,289
支払利息	1,094,800
徴収不能引当金繰入額	59,895
その他	920,594
移転費用	46,240,319
補助金等	19,318,673
社会保障給付	26,229,138
その他	692,508
経常収益	13,272,855
使用料及び手数料	9,954,948
その他	3,317,907
純経常行政コスト	△ 74,900,805
臨時損失	890,461
災害復旧事業費	613,241
資産除売却損	260,996
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,224
臨時利益	170,664
資産売却益	80,006
その他	90,658
純行政コスト	△ 75,620,601

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	161,790,088	273,820,639	△ 112,081,962	51,412
純行政コスト(△)	△ 75,620,601		△ 75,638,384	17,782
財源	74,630,456		74,630,456	-
税収等	46,856,094		46,856,094	-
国県等補助金	27,774,362		27,774,362	-
本年度差額	△ 990,146		△ 1,007,928	17,782
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,085,967	3,085,967	
有形固定資産等の増加		6,111,109	△ 6,111,109	
有形固定資産等の減少		△ 10,818,292	10,818,292	
貸付金・基金等の増加		2,642,287	△ 2,642,287	
貸付金・基金等の減少		△ 1,021,071	1,021,071	
資産評価差額	△ 273	△ 273		
無償所管換等	△ 1,152,565	△ 1,152,565		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,802	102,510	△ 104,312	-
その他	256,255	6,092,926	△ 5,836,671	
本年度純資産変動額	△ 1,888,531	1,956,631	△ 3,862,944	17,782
本年度末純資産残高	159,901,557	275,777,269	△ 115,944,907	69,195

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	78,010,107
業務費用支出	31,251,909
人件費支出	12,413,599
物件費等支出	16,388,285
支払利息支出	1,094,800
その他の支出	1,355,224
移転費用支出	46,758,198
補助金等支出	19,812,364
社会保障給付支出	26,229,138
その他の支出	716,696
業務収入	86,260,883
税込等収入	46,734,966
国県等補助金収入	26,053,338
使用料及び手数料収入	10,147,572
その他の収入	3,325,008
臨時支出	626,893
災害復旧事業費支出	613,241
その他の支出	13,652
臨時収入	396,138
<b>業務活動収支</b>	<b>8,020,021</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,729,907
公共施設等整備費支出	6,146,008
基金積立金支出	2,539,239
投資及び出資金支出	420
貸付金支出	1,044,240
その他の支出	-
投資活動収入	3,205,915
国県等補助金収入	1,136,069
基金取崩収入	754,294
貸付金元金回収収入	1,190,186
資産売却収入	119,600
その他の収入	5,766
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,523,992</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,271,892
地方債等償還支出	9,271,222
その他の支出	670
財務活動収入	7,533,123
地方債等発行収入	7,393,317
その他の収入	139,806
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,738,769</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 242,739</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,266,052</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 1,480</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,021,833</b>

前年度末歳計外現金残高	495,707
本年度歳計外現金増減額	△ 20,689
本年度末歳計外現金残高	475,019
本年度末現金預金残高	11,496,852